

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

〔昭和59年6月29日提出の証券取引法  
第24条第3項に基づく報告書の添付書類〕

連結会計年度 自 昭和57年4月1日  
至 昭和58年3月31日

自 昭和58年4月1日  
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月28日提出

会 社 名 高 崎 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 TAKASAKI PAPER Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 武 井 良 夫 雅 司



本店の所在の場所 群馬県高崎市江木町337番地 電話番号 高崎 0273 (22) 3361

連絡者 取締役総務部長 武 井 良 夫

もよりの連絡場所 埼玉県草加市弁天町482番地 電話番号 草加 0489 (31) 6111

連絡者 常務取締役企画管理室長 清 水 廉

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、本連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

2. 当連結会計年度に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

高崎製紙株式会社

取締役社長 小 柏 雅 司 殿

昭和59年7月20日

新 光 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士

長 吉 泉



代表社員  
関与社員 公認会計士

浅 見 達 男



関与社員 公認会計士

関 悦 久



東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている高崎製紙株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、高崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第131期(昭和58年3月31日現在)		第132期(昭和59年3月31日現在)		
	金額	比率	金額	金額	比率
資産の部		%			%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,653,704		4,424,717	
2. 受取手形及び売掛金 ※1		4,415,161		4,313,223	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2		254,206		230,251	
4. たな卸資産		4,178,684		4,311,462	
5. 前渡金		32,553		27,360	
6. 前払費用		350,785		381,758	
7. その他の流動資産		236,579		230,863	
8. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		9,247		2,619	
9. 貸倒引当金		Δ 134,457		Δ 126,409	
流動資産合計		12,996,462	42.2	13,795,866	46.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	4,583,252		4,629,227		
減価償却累計額	1,689,762	2,893,490	1,847,643	2,781,583	
2. 機械及び装置	14,174,029		14,692,344		
減価償却累計額	7,958,703	6,215,326	8,663,516	6,028,827	
3. 土地		4,888,277		4,907,933	
4. 建設仮勘定		148,317		488,296	
5. その他の有形固定資産	1,142,965		1,214,480		
減価償却累計額	784,091	358,874	860,883	353,597	
有形固定資産合計		14,504,284	47.1	14,560,236	49.0
(2) 無形固定資産		33,155	0.1	38,970	0.1

(単位：千円)

科目	期別	第131期(昭和58年3月31日現在)		第132期(昭和59年3月31日現在)	
		金額	比率	金額	比率
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		540,674		442,572	
2. 非連結子会社及び関連会社株		1,983,741		132,422	
3. 長期貸付金		25,014		18,035	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		74,580		36,000	
5. その他の投資その他の資産		709,607		714,500	
6. 貸倒引当金		Δ 57,302		Δ 31,559	
投資その他の資産合計		3,276,314	10.6	1,311,973	4.5
固定資産合計		17,813,753	57.8	15,911,184	53.6
Ⅲ 繰延資産					
1. 新株発行費		3,710		673	
2. 開発費		3,747		0	
繰延資産合計		7,457	0.0	673	0.0
Ⅳ 連結調整勘定		186	0.0	866	0.0
資産合計		<u>30,817,858</u>	100.0	<u>29,708,594</u>	100.0
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,866,631		9,340,483	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		434,309		519,428	
3. 短期借入金		10,160,216		10,541,665	
4. 未払法人税等		0		84,804	
5. 未払事業税等		0		21,410	
6. 未払費用		476,358		483,291	
7. 価格調整未払費用		0		924,699	
8. 賞与引当金		474,781		462,394	
9. 法人税等引当金		55,199		0	
10. 設備支払手形		330,446		360,120	
11. その他の流動負債		395,558		381,986	
12. 非連結子会社及び関連会社その他の流動負債		13,987		155,185	
流動負債合計		21,207,485	68.8	23,275,477	78.4

(単位：千円)

科目	期別	第131期(昭和58年3月31日現在)		第132期(昭和59年3月31日現在)	
		金額	比率	金額	比率
Ⅱ 固定負債			%		%
1. 長期借入金		16,447,442		18,897,138	
2. 長期未払費用		1,578,792		1,991,570	
3. 退職給与引当金		1,795,412		1,793,998	
4. 持分法適用に伴う投資損失引当金		0		19,218	
5. その他の固定負債		37,568		14,361	
固定負債合計		19,859,214	64.5	22,716,286	76.5
Ⅲ 少数株主持分		39,792	0.1	43,787	0.1
負債合計		41,106,491	133.4	46,035,564	155.0
資本の部					
Ⅰ 資本金		3,000,000		3,000,000	
Ⅱ 資本準備金		1,555,609		1,555,609	
Ⅲ 利益準備金		119,000		119,000	
計		4,674,609		4,674,609	
Ⅳ 欠損金		14,941,179		20,990,521	
Ⅴ 自己株式		△ 63		△ 58	
Ⅵ 子会社の所有する親会社株式		△ 22,000		△ 11,000	
資本合計		△ 10,288,633	△ 33.4	△ 16,326,970	△ 55.0
負債資本合計		<u>30,817,858</u>	100.0	<u>29,708,594</u>	100.0

## 2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前会計年度 (57.4.1～58.3.31)		当会計年度 (58.4.1～59.3.31)		
		金額	比率	金額	比率	
I 売上高			%		%	
商品及び製品売上高		33,242,733	100.0	32,843,699	100.0	
II 売上原価						
商品及び製品売上原価 ※1		28,737,051	86.4	30,823,484	93.8	
売上総利益		4,505,682	13.6	2,020,211	6.2	
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売費 ※2	1,737,576			1,788,004		
2. 一般管理費 ※3	1,549,046	3,286,622	9.9	1,619,549	3,407,553	10.4
営業利益又は損失(Δ)		1,219,060	3.7	Δ 1,387,345	Δ 4.2	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	198,577			203,677		
2. 雑収入	220,495	419,072	1.3	265,061	468,738	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,439,675			2,457,736		
2. 雑損失	493,170	2,932,845	8.8	532,714	2,990,450	9.1
経常損失		1,294,713	3.8	3,909,058	11.9	
VI 特別損失						
1. 特別退職金	0			90,787		
2. 固定資産除売却損	28,458			38,227		
3. 貸倒損失	0			29,635		
4. その他の特別損失	29,327	57,785	0.2	67,537	226,186	0.7
税金等調整前当期純損失		1,352,498	4.0	4,135,244	12.6	
VII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入額		501	0.0	0	0.0	
税金等調整前当期損失		1,351,997	4.0			
税金等調整前当期純損失				4,135,244	12.6	
法人税及び住民税額		50,986	0.2	75,177	0.2	
少数株主損益		4,896	0.0	7,540	0.0	
連結調整勘定当期償却額		Δ 158	0.0	Δ 680	0.0	
持分法による投資損益		0	0.0	18,156	0.0	
当期損失		1,407,721	4.2			
当期純損失				4,199,130	12.8	



## 3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前会計年度(57.4.1～58.3.31)		当会計年度(58.4.1～59.3.31)	
		金	額	金	額
I 欠損金期首残高			13,524,438		14,941,179
II 欠損金減少高 子会社が所有していた 親会社株式売却益			0		4,120
III 欠損金増加高					
1. 役員賞与		9,020		9,203	
2. 持分法の適用 に伴う欠損金 増加高		0	9,020	1,845,130	1,854,333
IV 当期損失			1,407,721		
当期純損失					4,199,130
V 欠損金期末残高			14,941,179		20,990,521

I 連結会計方針に関する記載事項

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 次の9社が連結の範囲に含まれています。 高崎製紙コンテナ株式会社 高崎興産株式会社 坂東運輸株式会社 高崎化成株式会社 日光製紙株式会社 高崎産業株式会社 高崎製紙林材株式会社 一進紙業株式会社 株式会社新井商店</p> <p>② 非連結子会社 子会社のうち三高カートン株式会社、長野ダンボール株式会社は連結の範囲に含まれていません。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高は、会社間の消去計算を行う前の連結総資産及び売上高の10%以下でありそれぞれ小規模であるため連結の範囲から除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(2社)及び関連会社(13社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。主要な関連会社は新屋産業株式会社です。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 同 左</p> <p>② 非連結子会社 子会社のうち三高カートン株式会社、高栄農産株式会社は連結の範囲に含まれていません。長野ダンボール株式会社は持分の変更により当期より関連会社になりました。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の合計の総資産、売上高及び当期純損益は会社間の債権債務残高及び内部取引高の消去計算を行う前の連結総資産、連結売上高及び連結純損益の10%以下でありそれぞれ小規模であるため連結の範囲から除いています。上記計算にあたっては連結会社の当期純損益が著しく変動しているため最近5年間の平均純損益を用いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しました。</p>

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 一進紙業株式会社の決算日は12月31日でありま すが、期間の差による影響は連結上軽微なので、 そのまま連結しています。</p> <p>4. 会社処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準 たな卸資産、投資有価証券及び株式は、移 動平均法に基づく原価法により評価してい ます。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は定率法と 定額法を併用しています。取得原価で、建物 及び構築物の約28.9%、機械及び装置の約 99.1%が定額法により償却しています。</p>	<p>① 持分法適用会社 次の5社が持分法の範囲に含まられていま す。 三高カートン株式会社 高栄農産株式会社 新屋産業株式会社 東北製紙株式会社 長野ダンボール株式会社</p> <p>② 持分法非適用会社 関連会社のうち9社は持分法の範囲に含め られていません。</p> <p>③ 関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社9社は未実現利益消去前 の連結純損益が10%以下でありかつ連結剰 余金に及ぼす影響が軽微で、全体としても 重要性がないため持分法を適用しません。</p> <p>④ その他 連結会社の当期純損益が著しく変動してい るため最近5年間の平均純損益を用いて重 要性の計算を行なっています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会社処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は定率法と 定額法を併用しています。取得原価で、建物 及び構築物の約29.1%、機械及び装置の約 99.2%が定額法により償却しています。</p>

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
<p>③ 重要な負債性引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金：使用人に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定に基づき支給対象期間基準により計上しています。</p> <p>又、連結子会社9社のうち5社が同様の基準を採用しています。</p> <p>退職給与引当金：従業員の退職時の支給に充てるため、それぞれの会社の退職規定に基づき期末に於ける自己都合退職による要支給額の40%を設定しています。</p> <p>又、連結子会社9社のうち7社が同様の基準を採用しています。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金：使用人に対して支給する賞与に充てるため、法人税法の規定に基づき支給対象期間基準により計上しています。</p> <p>又、連結子会社9社が同様の基準を採用しています。</p> <p>退職給与引当金 同 左</p>
<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>① 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっています。相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明確でないものにつき連結調整勘定としています。</p> <p>② 連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しています。</p>	<p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</p> <p>① 同 左</p> <p>② 同 左</p>
<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しています。</p> <p>ただし、たな卸資産について時価の低落を反映している未実現損益については消去していません。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正を行っています。</p>	<p>6. 未実現損益の消去に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>連結子会社の利益準備金については、その他の剰余金として処理しています。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>法人税等の期間配分の処理は行っていません。</p>	<p>8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>同 左</p>

Ⅱ 表示方法の変更

前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
	前期の法人税等引当金及び未払費用として表示した事業税等は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号の趣旨に基づき、当期から「未払法人税等」並びに「未払事業税等」として表示しています。

Ⅲ 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 会 計 年 度		当 会 計 年 度	
※ 1. 受取手形割引高	6,571,069 千円	※ 1. 受取手形割引高	7,049,091 千円
		受取手形裏書譲渡高	266,038 "
※ 2. 受取手形割引高	109,825 千円	※ 2. 受取手形割引高	62,886 千円
受取手形裏書譲渡高	50,000 "	受取手形裏書譲渡高	3,000 "

(連結損益計算書関係)

前 会 計 年 度		当 会 計 年 度	
※ 1.のうち引当金繰入額は次の通りです。		※ 1.のうち引当金繰入額は次の通りです。	
1. 賞与引当金繰入額	397,301 千円	1. 賞与引当金繰入額	358,855 千円
2. 退職給与引当金繰入額	150,970 "	2. 退職給与引当金繰入額	159,692 "
※ 2.のうち主要な費目は運搬費 1,604,304 千円です。		※ 2.のうち主要な費目は運搬費 1,788,004 千円です。	
※ 3.のうち主要な費目は次の通りです。		※ 3.のうち主要な費目は次の通りです。	
1. 給料手当	681,631 千円	1. 給料手当	659,391 千円
2. 減価償却費	22,896 "	2. 減価償却費	33,480 "
3. 賞与引当金繰入額	77,480 "	3. 賞与引当金繰入額	83,417 "
4. 退職給与引当金繰入額	38,425 "	4. 退職給与引当金繰入額	42,435 "

(1株当たり情報)

	前 会 計 年 度	当 会 計 年 度
1株当たり純資産	Δ 171.48 円	Δ 272.57 円
1株当たり当期損失	23.46 円	
1株当たり当期純損失		70.10 円